

平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社イトヨーグヨー

コード番号 5287 URL <http://www.itoyogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑中 浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 霞 良治

TEL 06-4799-8850

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	967	6.2	62		59		58	
22年3月期第2四半期	1,031	4.0	122		134		164	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	19.50	
22年3月期第2四半期	54.47	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	3,862	3,061	79.3	1,025.78
22年3月期	3,957	3,131	79.1	1,038.22

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,061百万円 22年3月期 3,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		0.00	0.00
23年3月期		0.00			
23年3月期 (予想)				5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,615	5.6	70		70		70	35.5	23.02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 3,568,000株 22年3月期 3,568,000株

期末自己株式数 23年3月期2Q 583,537株 22年3月期 551,744株

期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 3,013,011株 22年3月期2Q 3,016,288株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第2四半期累計期間】	
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、輸出企業を中心として企業業績が回復し、企業の景況感は緩やかな回復基調となりましたが、欧州諸国の財政問題の影響による金融不安を背景に、円高・株安傾向が強まるなど、先行きはさらに不透明な状況となっております。

当社の関連する業界におきましても、公共工事は補正予算による財政出動、入札手続きの簡素化など景気刺激策は実施されておりますが、公共工事の発注遅れ及び民間の設備投資への慎重姿勢が支配的となるなど、依然として不透明かつ厳しい事業環境が続いております。

こうした環境下で、当社は、独自性、優位性のある製商品により差別化を図るとともに「攻・守」を明確にした経営を強化し、高品質、高付加価値の製商品を供給する会社としての自負心を基本に、「社員全員の役割、責任を一層明確」かつ「積極的な意識改革、事業変革」を念頭に置き、販売管理費の削減及び工場の生産性向上による原価削減に取り組み、収益構造の改善に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期の売上高は9億67百万円（前年同期比6.2%減）、営業損失は62百万円（同59百万円の改善）、経常損失は59百万円（同74百万円の改善）、四半期純損失は58百万円（同2億23百万円の悪化）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 当第2四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期末の流動資産は15億51百万円となり、前事業年度末に比べ50百万円減少しました。

現金及び預金の増加1億82百万円、商品及び製品の増加1億5百万円、受取手形及び売掛金の減少3億11百万円、完成工事未収入金の減少などによる流動資産その他の減少23百万円が主な理由であります。

当第2四半期末の固定資産は23億11百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円減少しました。

償却進行等による有形固定資産の減少26百万円、償却進行等による投資不動産の減少8百万円、投資有価証券評価替による減少などによる投資その他の資産のその他の減少9百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は38億62百万円となり、前事業年度末に比べ95百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期末の流動負債は4億36百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円増加しました。

支払手形及び買掛金の増加28百万円、工事未払金の減少などによる流動負債その他の減少22百万円、賞与引当金の増加5百万円が主な理由であります。

当第2四半期末の固定負債は3億64百万円となり、前事業年度末に比べ35百万円減少しました。

退職給付引当金の増加5百万円、役員退職慰労引当金の減少3百万円、固定負債その他の減少36百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は8億円となり、前事業年度末に比べ25百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期末の純資産は30億61百万円となり、前事業年度末に比べ70百万円減少しました。

利益剰余金の減少58百万円が主な理由であります。

② 当第2四半期のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物は5億23百万円となり、前事業年度末に比べ1億83百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億2百万円（前年同期63百万円の資金獲得）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少3億33百万円、非資金項目である減価償却費51百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加1億3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10百万円（前年同期25百万円の資金使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出13百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4百万円（前年同期は15百万円の資金使用）となりました。

支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出額4百万円であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年10月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、当該基準適用による営業損失、経常損失、税引前四半期純損失に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

（損益計算書）

前第2四半期累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」（前第2四半期累計期間422千円）について、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間では区分掲記しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は前事業年度まで8期連続して営業損失を計上しており、当第2四半期累計期間においても62百万円の営業損失を計上いたしました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該重要事象を解消するための対応策として、「営業利益の絶対確保」の経営方針のもと、2010年度計画達成のための下記の取組みを推進、強化してまいります。

- ① 社内体制強化の継続
- ② 新たな営業戦略の構築と実行
- ③ 技術開発および生産管理体制の強化
- ④ コストの削減
- ⑤ 保有不動産の有効活用

なお、当社は当第2四半期会計期間末において、自己資本比率は79.3%と依然として高く、財務体質は極めて健全であります。

(4) 追加情報

（役員退職慰労引当金）

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成22年3月26日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成22年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。

なお、その具体的な金額、支給の方法につきましては、取締役については取締役会に、監査役については監査役会に一任することで可決されましたので、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	523,484	340,722
受取手形及び売掛金	489,082	800,349
商品及び製品	449,051	343,695
原材料及び貯蔵品	41,318	44,912
未成工事支出金	1,886	476
その他	63,199	86,460
貸倒引当金	△16,997	△14,958
流動資産合計	1,551,027	1,601,657
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	274,260	282,911
土地	1,159,020	1,159,020
その他（純額）	180,826	198,306
有形固定資産合計	1,614,108	1,640,238
無形固定資産		
投資その他の資産	4,142	5,009
投資不動産（純額）	552,443	561,182
その他	187,129	196,445
貸倒引当金	△46,467	△46,889
投資その他の資産合計	693,105	710,738
固定資産合計	2,311,356	2,355,987
資産合計	3,862,383	3,957,645
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,400	227,996
未払法人税等	2,331	3,394
完成工事補償引当金	118	240
賞与引当金	55,626	50,252
その他	122,392	144,822
流動負債合計	436,868	426,705
固定負債		
退職給付引当金	84,980	79,673
役員退職慰労引当金	29,820	33,810
その他	249,303	285,919
固定負債合計	364,104	399,402
負債合計	800,973	826,107

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,630,067	2,688,832
自己株式	△312,924	△308,665
株主資本合計	3,066,218	3,129,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,807	2,296
評価・換算差額等合計	△4,807	2,296
純資産合計	3,061,410	3,131,537
負債純資産合計	3,862,383	3,957,645

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,031,224	967,693
売上原価	679,329	601,425
売上総利益	351,895	366,267
販売費及び一般管理費		
運搬費	69,017	56,144
旅費及び交通費	16,181	18,620
役員報酬	28,569	22,065
給料及び手当	169,000	145,331
賞与引当金繰入額	33,955	27,910
役員退職慰労引当金繰入額	3,530	—
退職給付費用	5,757	7,044
法定福利及び厚生費	28,882	29,492
賃借料	19,489	20,223
減価償却費	7,965	9,013
租税公課	11,880	10,172
貸倒引当金繰入額	—	1,803
支払手数料	8,918	14,584
業務委託費	3,054	2,340
通信費	8,049	7,074
消耗品費	6,187	4,385
研究開発費	21,099	22,587
その他	32,894	30,121
販売費及び一般管理費合計	474,433	428,915
営業損失(△)	△122,537	△62,647
営業外収益		
受取利息	370	26
受取配当金	589	978
仕入割引	42	253
スクラップ売却益	—	3,518
雑収入	2,160	1,614
営業外収益合計	3,162	6,391
営業外費用		
支払利息	—	1,233
売上割引	13	—
ボウリング場損失	6,690	—
減価償却費	2,032	516
為替差損	6,341	1,834
支払手数料	0	20
雑損失	77	—
営業外費用合計	15,157	3,604
経常損失(△)	△134,532	△59,860

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,038	1,567
保険解約返戻金	11,426	—
貸倒引当金戻入額	2,472	—
完成工事補償引当金戻入額	275	122
役員退職慰労引当金戻入額	293,100	2,020
特別利益合計	308,312	3,709
特別損失		
たな卸資産除却損	7,976	—
固定資産売却損	12	—
固定資産除却損	378	1,320
投資有価証券評価損	—	286
特別損失合計	8,366	1,606
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	165,412	△57,758
法人税、住民税及び事業税	1,126	1,006
法人税等合計	1,126	1,006
四半期純利益又は四半期純損失(△)	164,285	△58,764

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	165,412	△57,758
減価償却費	56,830	51,965
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,287	1,616
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,911	5,374
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△570,550	△3,990
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,221	5,307
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△275	△122
受取利息及び受取配当金	△959	△1,004
支払利息	—	1,233
支払手数料	0	20
為替差損益 (△は益)	7,090	3,072
固定資産売却損益 (△は益)	△1,026	△1,567
固定資産除却損	378	1,320
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	286
売上債権の増減額 (△は増加)	369,373	333,093
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△69,918	△103,173
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,450	1,647
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△6,731	2,013
仕入債務の増減額 (△は減少)	△121,001	10,492
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,248	△2,706
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	40,825	△2,594
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	200,985	△39,970
小計	64,479	204,556
利息及び配当金の受取額	949	994
利息の支払額	—	△1,233
法人税等の支払額	△2,057	△2,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,372	202,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△26,807	△13,349
有形固定資産の売却による収入	1,230	1,900
有形固定資産の除却による支出	—	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,577	△10,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△223
自己株式の取得による支出	△39	△4,279
配当金の支払額	△15,019	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,058	△4,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,372	△3,072
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,364	183,762
現金及び現金同等物の期首残高	334,418	339,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	346,782	523,484

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンクリート関連事業」を中心に事業活動展開しており、主に取り扱う製商品別に営業部門を設け、本社で統括しております。

報告セグメントは「コンクリート関連事業」、「建築設備機器関連事業」、「不動産関連事業」と致しております。「コンクリート関連事業」は、道路関連製品・バイコン製品を中心に製造販売を行っております。「建築設備機器関連事業」は、空調・給排水設備を中心とする建築設備機器の販売・施工・メンテナンスを行っております。「不動産関連事業」は、賃貸用マンション・駐車場の賃貸管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	684,749	250,309	32,636	967,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	684,749	250,309	32,636	967,693
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△73,814	12,706	12,745	△48,363

(注) 各報告セグメントにおけるセグメント利益は、経常利益を使用しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△48,363
棚卸資産の調整額	△11,376
その他(注)	△122
四半期損益計算書の経常利益	△59,860

(注) 勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。